資料4



中小企業倒産防止共済制度の現状

平成21年2月中小企業庁

1. 中小企業倒産防止共済(経営セーフティ共済)制度の概要

制度趣旨 中小企業倒産防止共済法に基づき、取引先企業の倒産による連鎖倒産等の事態を防止するための共済制度

加入資格:中小企業者(個人事業主又は会社)

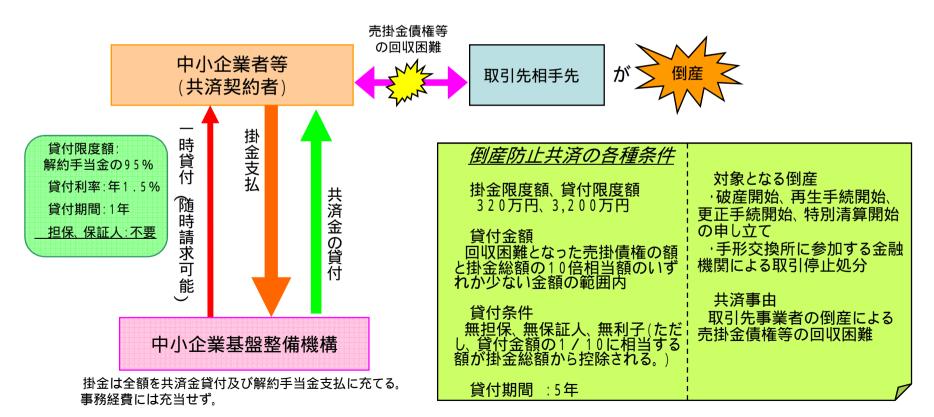
制度開始:昭和53年4月

契約者数:29万件(全対象事業者の約2割が加入)

貸付残高:約1,600億円(一時貸付残高184億円を含む)

資産総額(掛金・貸付金):約6,000億円(うち運用額4,400億円)

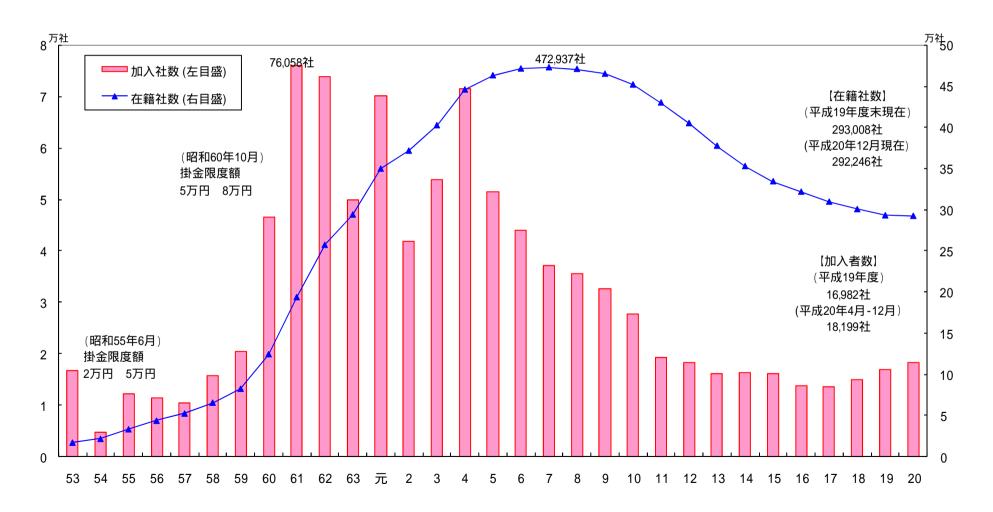
契約者数、貸付残高及び資産総額は平成19年度末現在



2. 中小企業倒産防止共済 加入・在籍状況 (制度発足から年度別)

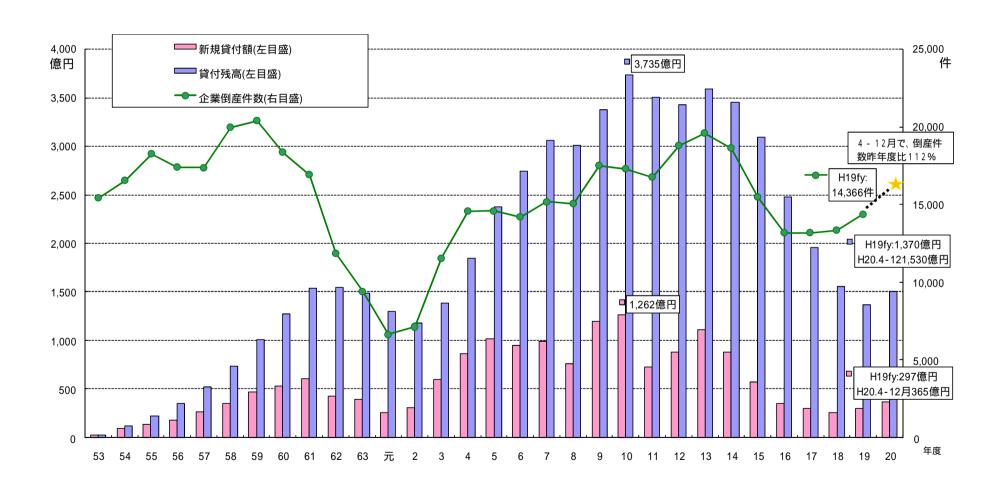
加入状況は、昭和61年度の76,058件をピークに減少傾向にあったが、最近は増加基調 (平成19年度は16,982件)。

在籍状況は、平成7年度の472,937件をピークに減少(平成19年度は293,008件)。



3. 中小企業倒產防止共済制度 新規貸付等

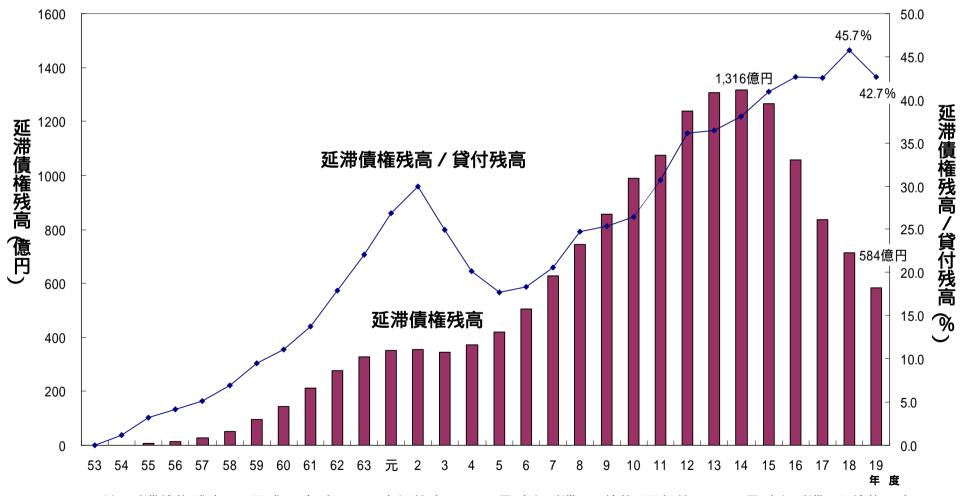
企業倒産件数と新規貸付額の推移はほぼ同様の動きを示しており、平成13年度以降、減少傾向にあったが平成17年度から上昇傾向で推移。



4.延滞金債権等の状況

延滞債権残高は、平成15年度以降減少。

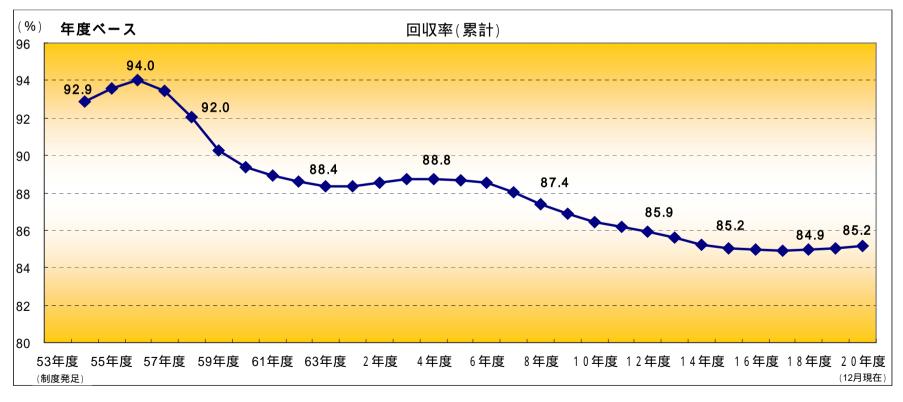
貸付残高に占める延滞債権残高の割合は、平成6年度以降上昇し、15年度以降は40%を上回る。



(注)延滞債権残高は、平成11年度までは当初約定から6ヶ月以上延滞した債権(再契約から6ヶ月以上延滞した債権を含む)の各期末残高。平成12年度以降は、リスク管理債権(貸倒懸念債権及び破産更正債権)の各期末残高。

5. 中小企業倒産防止共済 貸付回収率推移

貸付回収率の推移は、創設以来の累計では、85.2%にとどまっている。



平成20年度は4月から12月の実績値。